平成 13年 3月期　　中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 29日

上　場　会　社　名　　株式会社熊谷組　　上場取引所　東証・大証第1部

コード番号　　1861　　本社所在都道府県

問合せ先　責任者役職名　　財務本部主計部長　　東京都

氏　　名　　櫻 井 秀 人　　TEL (03) 3260 - 2111

中間決算取締役会開催日　平成 12年 11月 29日

1. 12年 9月中間期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ～ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績　　(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売　上　高		営　業　利　益		経　常　利　益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	290,691	−	△ 675	−	△ 8,077	−
11年 9月中間期	−	−	−	−	−	−
12年 3月期	799,066		17,265		727	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円　銭	円　銭
12年 9月中間期	△ 459,650	−	△ 675.24	−
11年 9月中間期	−	−	−	−
12年 3月期	△ 4,620		△ 6.79	−

(注)①持分法投資損益　12年 9月中間期　166百万円　11年 9月中間期　−百万円　12年 3月期　△ 297百万円

②中間期末のデリバティブ取引の評価損益　− 百万円

③会計処理の方法の変更　無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総　資　産	株　主　資　本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
12年 9月中間期	1,288,490	△ 468,958	△ 36.4	△ 688.91
11年 9月中間期	−	−	−	−
12年 3月期	1,620,405	11,875	0.7	17.45

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	△ 49,677	1,815	63,876	103,894
11年 9月中間期	−	−	−	−
12年 3月期	6,935	△ 23,674	33,222	88,696

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数　61　社　持分法適用非連結子会社数　−　社　持分法適用関連会社数　13　社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)　−　社 (除外)　−　社　持分法(新規)　−　社 (除外)　−　社

2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ～ 平成 13年 3月 31日)

	売　上　高	経　常　利　益	当　期　純　利　益
	百万円	百万円	百万円
通　期	795,000	400	△ 3,100

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)　△ 9 円 11 銭

(当該数値につきましては、平成13年3月実施予定の減資に伴う株式2株を1株とする併合を前提とした株式数で算出しております。)

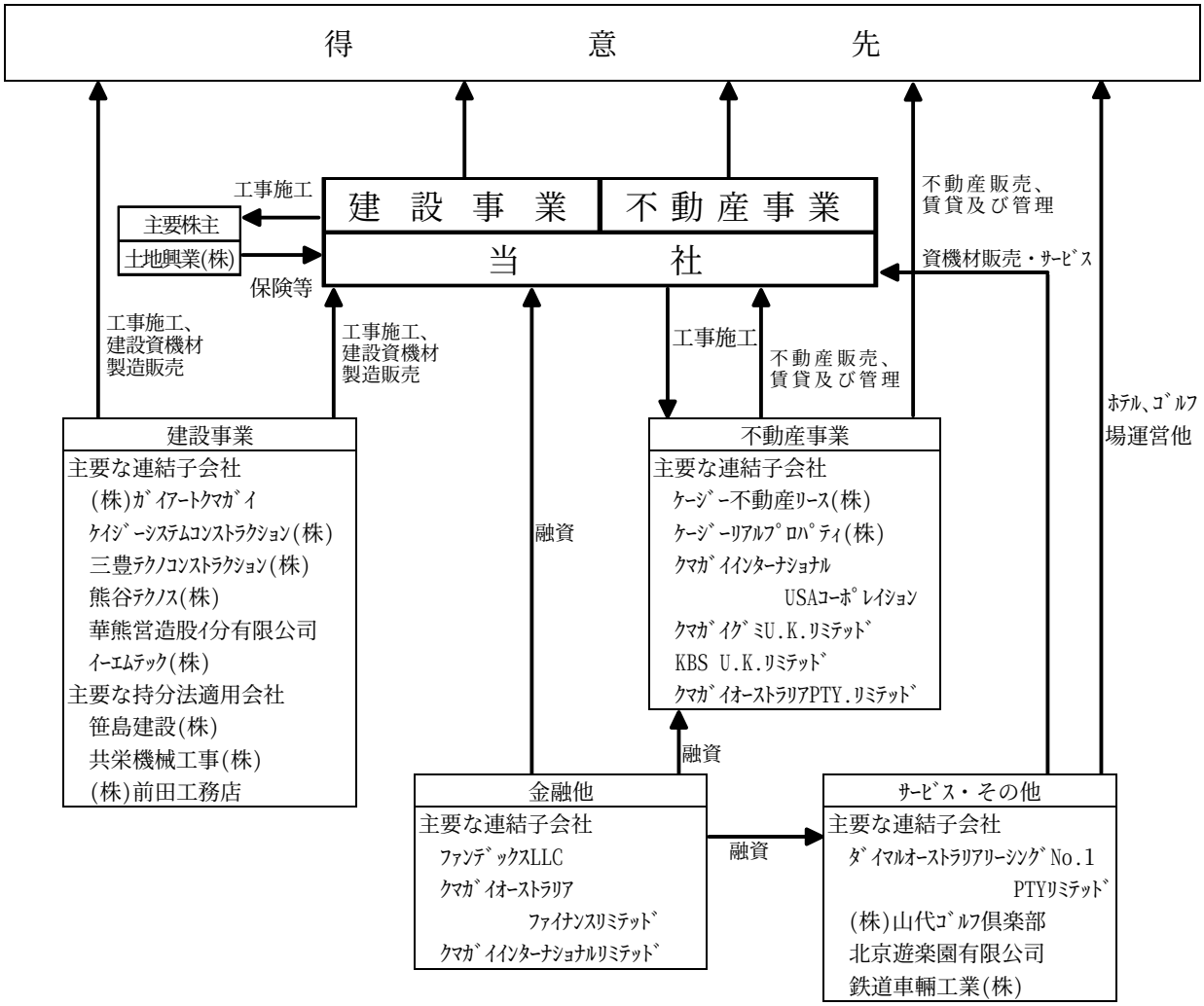
企業集団の状況

当社グループは、主として建設事業及び不動産事業を営んでおり、事業に係わる位置づけ等は次のとおりであります。

建 設 事 業　　当社及び連結子会社である(株)ガイアートクマガイ、関連会社である笹島建設(株)他が建設事業を営んでおります。
また、連結子会社である熊谷テクノス(株)は建設用資機材の製造販売等を行っております。

不動産事業等　　当社及び連結子会社であるクマガイインターナショナルＵＳＡコーポレイション他が不動産事業を営んでおり、当社は子会社及び関連会社と不動産事業の一部を共同して営んでおります。
また、連結子会社であるファンデックスＬＬＣ他は、当社関係会社が参画する建設事業、不動産事業に対する融資及びこれらに関連する事業を営んでおります。
この他、連結子会社であるダイマルオーストラリアリーシングＮｏ.１ ＰＴＹリミテッド、北京遊楽園有限公司、(株)山代ゴルフ倶楽部他が、リース業、ホテル業、ゴルフ場事業、その他サービス業等を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

１．経営の基本方針

当社グループは、「建設を核とした事業活動を通して、国内外において自然との調和のとれた人間活動の場を構築し、優れた総合力を発揮して社会に貢献する企業集団を目指す。」ことを基本方針として経営理念に定めております。この実現のため、全役職員が常に『どこよりも良いものを、早く、安く、安全に、良いサービスで』のスローガンを念頭におき、徹底した顧客第一主義に立って行動することにより、ＣＳ（顧客満足）の向上を図ることを経営上の最重要施策として掲げるとともに、広く社会に対し必要な企業情報を適時性をもって開示し「開かれた企業」を確立することによって、顧客、株主をはじめとした関係各位からの信頼獲得に努めております。

２．中長期的な経営戦略ならびに対処すべき課題

当社は、激変する経営環境の中で、財務体質を抜本的に健全化し 21世紀における長期的な競争力を確保するため、これまでの「経営革新中期計画」を見直し、新たに「新経営革新計画」を策定いたしました。

現在、計画に則し、主要取引金融機関の皆様には債務免除によるご支援を、株主の皆様には無償減資のご承認をお願い申し上げているところでございますが、当社グループ全役職員一丸となって計画の遂行及び目標数値達成に向け努力する所存でございますので、何卒ご理解の程よろしくお願い申し上げます。

計画の概要は以下のとおりであります。

新経営革新計画の概要

（１）「選択と集中」による事業構造の見直しと競争力の強化

当社の収益基盤である土木事業を堅持し、民間建築事業においては、採算性の重視をさらに鮮明にして量より質への構造転換を加速することにより、土木事業の構成比率を高め、より安定感の高い事業構造へと転換します。

① 国内工事における土木事業の堅持と建築事業の再構築

・土木事業の堅持、民間建築事業の利益重視への転換により、受注高／完成工事高を土木 1,600億円、建築 2,700億円、国内合計 4,300億円と設定しております。

・建築事業の規模は一旦は縮小しますが、構成比率を土木 37%：建築 63%（従来比率 27%：73%）とすることにより、完成工事総利益率 9.9%を確保します。

② 海外工事における得意分野、地域への特化

・当社が多くの実績を残している地下鉄・道路・ダム等の土木工事や超高層建築工事等の得意分野及び営業・生産基盤の確立している香港・台湾・タイ等の特定の地域に傾斜した営業展開を行い、安定的な利益確保を目指します。

③ 不動産事業の縮小

・新規の不動産取得は原則として凍結します。販売用不動産については、評価減を実施した上で、早期の売却処分により資金化を促進します。

④ 新規事業の原則凍結

・新規事業については、建設事業の生産体制強化、利益拡大との連動性の高いものに限定して展開します。海外で多くの実績を持つＰＦＩについては、そのノウハウを活かし、リスクの軽減を図りながら取り組みます。

⑤ 子会社・関連会社の整理・統合

・当社と同様に合理化を推進して利益の拡大に努めますが、不採算部門は原則として整理・統合を進め、連結対象 74社のうち半数程度を整理する予定です。

（２）コンパクトで筋肉質な経営体質の構築

① 経営体制の刷新

・経営責任を明確化し代表取締役は全員辞任します。さらに取締役数を大幅に削減するほか、執行役員制を導入して、経営の意思決定の迅速化と責任執行体制の明確化を図ります。

・役員報酬については、すでに 24%～42%削減（平成9年4月比）していますが、さらに 10%程度の削減を行います。

② 組織の大幅な見直し、統廃合

・本社、支店、海外組織の統廃合を進め、間接部門を大幅に縮小して、従来以上に効率的な人員配置を行います。

③ 人員の削減

・組織のスリム化、拠点の集約化を推進し、平成 15年 3月期には事業規模に見合った 4,600名体制（ 3年間で約 2,000名の人員削減）とします。

④ 給与・退職金制度の改定

・業績連動型年俸制の導入、賞与の削減等により、従業員一人当たりの給与水準はすでに約25%削減（平成10年3月期比）しております。今後については、会社存続に伴う負担を社員全員で分かち合う観点から、退職金の支給水準を引き下げる予定です。

⑤ 物件費の大幅圧縮

・間接部門のスリム化に加え、費用対効果検証の徹底等により物件費を 2年間で 65億円圧縮し、計画終了時には一般管理費を 220億円の水準（平成12年3月期比 54%減）とします。

（３）不良資産の一括処理による財務体質の抜本的改革

長期的な競争力を確保するため、平成13年3月期に約 5,700億円の一括損失処理を行い、資産の健全化を図り、財務体質を抜本的に改善します。この損失を補填するため、資本準備金・剰余金の取り崩し、無償減資、債務免除をお願いします。

① 減資

・株主の皆様に無償減資によるご支援をお願いします。額面金額を超えて資本に組み入れている 481億円の他、発行済み株式の 2株を 1株に無償併合することにより 170億円、合計651億円減資し、資本金 170億円とする予定です。

② 債務免除

・主力行である住友銀行様をはじめ 15行の金融機関の皆様に 4,500億円の債務免除によるご支援をお願いします。

③ 資産売却・債権回収計画

・含み損を抱える国内資産、海外資産はもとより、事業用不動産、有価証券等についても可能な限り売却し、約 2,100億円の資金を捻出します。

④ 有利子負債圧縮計画

・債務免除による 4,500億円の圧縮に加え、計画期間中の本業収益 1,500億円、資産売却・債権回収 2,100億円等により 3,700億円の借入金を返済し、計画終了時の有利子負債は2,400億円台の水準とします。

（４）鹿島建設様からの人材派遣と業務支援

鹿島建設様より役員の派遣と業務支援のご協力をいただきます。役員については、代表権を持たない取締役 2名派遣のご内諾をいただいており、業務支援については、土木・建築全般にわたる幅広いご支援をお願いしていますが、具体的内容については、今後両社で協議を行います。

３．利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、内部留保の充実による市場競争力ならびに財務体質の強化を図りながら株主への利益還元に努め、当期の業績及び業績見通しを勘案して配当金を決定することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実ならびに将来の事業展開に有効に活用していく考えであります。

現在は厳しい経営環境から配当を見送らせていただいておりますが、「新経営革新計画」の遂行に全力を注ぎ早期の業績回復、復配ができますよう、なお一層の経営努力を行ってまいりますので、関係各位におかれましてはご理解いただきたくお願い申し上げます。

４．環境問題に対する対応

環境問題につきましては、当社が策定した「地球環境保全活動基本計画」において、"環境負荷低減への自主的取り組み"、"企業市民としての環境問題への貢献"、"グループの環境関連技術の活用による地球環境保全"などに関し詳細な指針等を制定し、社会的責務との認識に基づいた積極的な対応をすすめております。

また、本年 9月には当社の環境保全活動の成果を広く社会の皆様にご報告する、環境報告書“ Green Activities 2000 ”の発行に至りました。今後は皆様のご指導を賜りながらさらに環境保全活動を加速してまいりたいと考えております。

経営成績

1．当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業の収益や業況感の改善が進む中、設備投資は情報技術関連等の高成長分野を中心に増加傾向が顕著化しましたが、公共投資は低調に推移し、個人消費も雇用・所得環境に回復の兆しが見えたものの依然停滞しており、景気回復の足取りは緩やかなものとなりました。

建設業界におきましては、民間工事は企業の設備投資意欲の回復を反映して生産施設等を中心に増加基調となりましたが、公共工事は経済対策効果の一巡に伴い低迷し、総じて受注環境は厳しいものとなりました。

このような状況のもとで、当社グループの当中間期における連結業績は、売上高は 2,906億円となりました。

利益につきましては、グループ各社がコストダウン、一般管理費削減施策を強力に推し進めましたが、経常損益は、当社の完成工事高の減少等により 80億円の損失となり、中間純損益は、金融商品会計等の新会計基準の適用及び「新経営革新計画」実行に伴う不良化資産の一括損失処理により 4,596億円の大幅な損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・建設事業

売上高につきましては、当社の完成工事高の減少が影響し 2,705億円、営業損益は、一部連結会社の工事採算の低下等に伴い 14億円の損失となりました。

・不動産事業等

連結会社のホテル営業売上、賃貸料収入が安定して推移し、売上高は 201億円、営業利益は 7億円となりました。

なお、連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権譲渡及び受取手形ファクタリングの抑制、未成工事における立替状況の伸展等に伴い、496億円の先行資金が必要となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得等があったものの、有価証券の売却や過年度の海外投資整理案件の回収などがあり、18億円の資金の増加となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

短期的な運営資金の借入に伴い、638億円の資金の増加となりました。

以上の結果、当中間期の事業活動における資金は 151億円増加し、「現金及び現金同等物の中間期末残高」が 1,038億円となりました。

2．通期の見通し

今後のわが国経済は、設備投資は情報関連分野を中心に引き続き増加すると思われ、個人消費も雇用・所得環境の悪化懸念が薄らぐ中、緩やかながら回復に向かうと予想されます。しかし、株価の低迷や米国経済の減速、原油価格の上昇など不安要因もあり、景気の先行きはなお不透明な部分を多く抱えております。

建設業界におきましては、公共工事は財政面の制約などから今後減少することが予想されます。一方、民間工事は企業収益の改善から生産施設や情報関連施設等の設備投資増加に期待がよせられますが、公共工事の落ち込みを補うまでには至らず、全体では厳しい環境が続くものと思われます。

これら諸般の情勢を踏まえ、通期の業績予想は表記のとおりといたしました。

比較連結貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円）

期別 / 科目	当中間連結会計期間末 平成12年９月30日現在 金額	構成比率	前連結会計年度 平成12年３月31日現在 金額	構成比率
（資産の部）		%		%
流動資産	778,519	60.4	911,159	56.2
現金預金	113,054		101,977	
受取手形・完成工事未収入金等	174,440		224,345	
有価証券	608		26,833	
未成工事支出金	307,630		245,351	
たな卸不動産	121,462		158,953	
短期貸付金	1,563		51,591	
繰延税金資産	－		14,321	
その他流動資産	61,039		89,570	
貸倒引当金	△ 1,279		△ 1,785	
固定資産	509,970	39.6	647,320	40.0
有形固定資産	317,585		348,247	
建物・構築物	167,091		173,136	
機械・運搬具・工具器具・備品	29,929		30,705	
土地	188,728		210,901	
建設仮勘定	5,352		5,243	
減価償却累計額	△ 73,515		△ 71,739	
無形固定資産	4,532		5,662	
投資等	187,852		293,411	
投資有価証券	45,393		113,917	
長期貸付金	31,742		61,124	
長期営業外未収入金	103,198		－	
破産債権、更生債権等	133,950		108,929	
繰延税金資産	－		28,340	
その他投資等	51,751		60,294	
関係会社等投資損失引当金	－		△ 546	
貸倒引当金	△ 178,184		△ 78,648	
為替換算調整勘定	－	－	61,924	3.8
資産合計	1,288,490	100.0	1,620,405	100.0

比較連結貸借対照表（負債・少数株主持分・資本の部）

（単位：百万円）

期別 / 科目	当中間連結会計期間末 平成12年９月30日現在 金額	構成比率	前連結会計年度 平成12年３月31日現在 金額	構成比率
（負債の部）		%		%
流動負債	1,246,479	96.7	1,182,987	73.0
支払手形・工事未払金等	201,548		224,280	
短期借入金	755,424		687,189	
未払法人税等	269		673	
未成工事受入金	238,639		208,227	
完成工事補償引当金	698		845	
その他流動負債	49,898		61,771	
固定負債	506,006	39.3	418,483	25.8
長期借入金	365,188		369,969	
退職給与引当金	―		12,514	
退職給付引当金	11,097		―	
開発事業整理損失引当金	104,816		13,141	
その他固定負債	24,904		22,856	
負債合計	1,752,486	136.0	1,601,470	98.8
（少数株主持分）				
少数株主持分	4,962	0.4	7,058	0.4
（資本の部）				
資本金	82,085	6.4	82,085	5.1
資本準備金	51,770	4.0	51,770	3.2
	133,855	10.4	133,855	8.3
欠損金	581,628	△ 45.2	121,979	△ 7.5
その他有価証券評価差額金	3,682	0.3	―	―
為替換算調整勘定	△ 24,868	△ 1.9	―	―
	△ 468,958	△ 36.4	11,876	0.8
自己株式	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0
資本合計	△ 468,958	△ 36.4	11,875	0.8
負債、少数株主持分及び資本合計	1,288,490	100.0	1,620,405	100.0

比較連結損益計算書

（単位：百万円）

期別 / 科目	当中間連結会計期間 自 平成12年４月１日 至 平成12年９月30日		前連結会計年度 自 平成11年４月１日 至 平成12年３月31日	
	金額	百分比	金額	百分比
		%		%
売上高	290,691	100.0	799,066	100.0
完成工事高	270,585	93.1	749,682	93.8
不動産事業等売上高	20,106	6.9	49,383	6.2
売上原価	266,629	91.7	721,572	90.3
完成工事原価	249,834	92.3	678,989	90.6
不動産事業等売上原価	16,795	83.5	42,582	86.2
売上総利益	24,062	8.3	77,493	9.7
完成工事総利益	20,751	7.7	70,693	9.4
不動産事業等総利益	3,311	16.5	6,800	13.8
販売費及び一般管理費	24,737	8.5	60,228	7.5
営業利益	△ 675	△ 0.2	17,265	2.2
営業外収益	3,767	1.3	14,622	1.8
受取利息	1,668		3,462	
受取配当金	381		1,397	
有価証券売却益	―		7,458	
その他営業外収益	1,718		2,303	
営業外費用	11,170	3.9	31,160	3.9
支払利息	10,463		23,328	
有価証券評価損	―		3,316	
その他営業外費用	707		4,515	
経常利益	△ 8,077	△ 2.8	727	0.1
特別利益	2,560	0.9	7,998	1.0
前期損益修正益	1,522		2,653	
固定資産売却益	211		1,308	
投資有価証券売却益	780		3,673	
その他特別利益	45		361	
特別損失	414,123	142.5	28,615	3.6
前期損益修正損	996		4,463	
たな卸不動産評価損	41,898		17,549	
固定資産評価損	31,000		―	
投資有価証券評価損	138,369		14	
貸倒引当金繰入額	92,784		348	
開発事業整理損失引当金繰入額	101,983		1,613	
その他特別損失	7,090		4,625	
税金等調整前中間(当期)純損失	419,640	144.4	19,889	2.5
法人税、住民税及び事業税	279	0.1	1,307	0.2
法人税等調整額	40,000	13.8	△ 15,624	△ 2.0
少数株主損失	270	0.1	951	0.1
中間(当期)純損失	459,650	158.1	4,620	0.6

比較連結剰余金計算書

（単位:百万円）

期別 / 科目	当中間連結会計期間 自 平成12年４月１日 至 平成12年９月30日 金額	前連結会計年度 自 平成11年４月１日 至 平成12年３月31日 金額
欠損金期首残高	121,979	81,301
欠損金期首残高	121,979	108,339
過年度税効果調整額	－	27,038
欠損金減少高	－	4,383
連結会社及び持分法適用会社の異動に伴う欠損金減少高	－	4,383
欠損金増加高	－	40,441
連結会社及び持分法適用会社の異動に伴う欠損金増加高	－	40,437
役員賞与金	－	3
中間（当期）純損失	459,650	4,620
欠損金中間期末（期末）残高	581,628	121,979

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位:百万円）

期別 / 科目	当中間連結会計期間 自 平成12年４月１日 至 平成12年９月30日 金額	前連結会計年度 自 平成11年４月１日 至 平成12年３月31日 金額
Ⅰ．営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間（当期）純利益・損失（△）	△ 419,640	△ 19,889
減価償却費	4,529	8,664
貸倒引当金の増加・減少（△）額	99,029	△ 1,564
関係会社等投資損失引当金の増加・減少（△）額	△ 546	90
開発事業整理損失引当金の増加・減少（△）額	91,674	2,970
退職給付（給与）引当金の増加・減少（△）額	△ 1,416	△ 9,929
受取利息及び受取配当金	△ 2,049	△ 4,860
支払利息	10,463	23,328
為替差損・益（△）	2,477	985
持分法による投資損失・利益（△）	△ 166	297
有価証券及び投資有価証券評価損	138,369	3,331
有価証券及び投資有価証券売却損・益（△）	△ 689	△ 8,290
固定資産除却損	121	743
固定資産評価損	31,000	―
固定資産売却損・益（△）	3,938	△ 821
売上債権の減少・増加（△）額	26,079	38,119
未成工事支出金の減少・増加（△）額	△ 61,698	36,696
たな卸不動産の減少・増加（△）額	37,490	20,019
仕入債務の増加・減少（△）額	△ 22,621	△ 14,904
未成工事受入金の増加・減少（△）額	30,497	△ 39,994
未払金の増加・減少（△）額	△ 11,811	―
その他	2,496	△ 7,751
小　計	△ 42,473	27,239
利息及び配当金の受取額	3,839	4,190
利息の支払額	△ 10,453	△ 23,058
法人税等の支払額	△ 590	△ 1,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,677	6,935
Ⅱ．投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 12,539	△ 27,936
有形固定資産の売却による収入	7,956	2,707
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 145	△ 30,008
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	1,936	33,637
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	―	1,965
貸付による支出	△ 3,365	△ 29,506
貸付金の回収による収入	1,466	36,615
その他	6,506	△ 11,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,815	△ 23,674
Ⅲ．財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増加・減少（△）額	79,135	95,762
長期借入れによる収入	41,480	107,242
長期借入金の返済による支出	△ 56,738	△ 91,100
社債の償還による支出	―	△ 70,000
その他	△ 1	△ 8,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,876	33,222
Ⅳ．現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 816	△ 3,355
Ⅴ．現金及び現金同等物の増加・減少（△）額	15,197	13,128
Ⅵ．現金及び現金同等物期首残高	88,696	71,349
Ⅶ．連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	―	4,217
Ⅷ．現金及び現金同等物中間期末（期末）残高	103,894	88,696

〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 〕

1．　連結の範囲に関する事項

(1)　連結子会社

連結子会社数 61社

主要な連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載のとおり。

(2)　非連結子会社

主要な非連結子会社名

ﾎﾟｰﾄｱｲﾗﾝﾄﾞ住宅(株)、新躯体工事(株)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2．　持分法の適用に関する事項

(1)　持分法適用の関連会社

持分法適用の関連会社数 13社

主要な持分法適用の関連会社名は、「企業集団の状況」に記載のとおり。

(2)　持分法非適用の関連会社

持分法非適用の主要な関連会社名

上海日航ﾎﾃﾙ投資(株)

持分法非適用の関連会社は、中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3．　連結子会社の中間決算日等に関する事項

華熊営造股ｲ分有限公司、ﾀﾞｲﾏﾙｵｰｽﾄﾗﾘｱﾘｰｼﾝｸﾞ NO.1 PTY ﾘﾐﾃｯﾄﾞ、ｸﾏｶﾞｲｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙﾘﾐﾃｯﾄﾞ、ｸﾏｶﾞｲｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙ USA ｺｰﾎﾟﾚｲｼｮﾝ、ｸﾏｶﾞｲｸﾞﾐ U.K.ﾘﾐﾃｯﾄﾞ、ｸﾏｶﾞｲｵｰｽﾄﾗﾘｱ PTY.ﾘﾐﾃｯﾄﾞ、KBS U.K.ﾘﾐﾃｯﾄﾞ、北京遊楽園有限公司、ﾌｧﾝﾃﾞｯｸｽLLC及びｸﾏｶﾞｲｵｰｽﾄﾗﾘｱﾌｧｲﾅﾝｽﾘﾐﾃｯﾄﾞ他15社の中間決算日は、6月30日である。

中間連結財務諸表作成にあたっては､同中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

鉄道車輛工業(株)他 3社の中間決算日は、3月31日であり、中間連結財務諸表作成にあたっては、仮決算に基づく財務諸表を使用している。

上記以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一である。

4．　会計処理基準に関する事項

(1)　資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券の時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、その他有価証券の時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっている。

② デリバティブの評価は、時価法によっている。

③ 未成工事支出金及びたな卸不動産の評価は、個別法による原価法、材料貯蔵品は移動平均法による原価法によっている。

(2)　固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっている。

② 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(3)　引当金の計上基準

① 貸倒引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率により計算した金額のほか、個別に債権を評価して回収不能見込額を計上している。

② 完成工事補償引当金は、完成工事に係るかし担保の費用にあてるため、過去の一定期間における実績率により計算した金額を計上している。

③ 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（50,581百万円）については、15年による按分額を費用処理している。

④ 開発事業整理損失引当金は、関係会社等が行う開発事業の整理又は清算に際して負担することが見込まれる損失に備えるため、その事業内容等を検討して計上している。

(4)　リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法は、主として繰延ヘッジ処理を採用している。

② ヘッジ手段は、金利スワップ取引及び金利キャップ取引、ヘッジ対象は、市場金利等の変動によりキャッシュ･フローが変動するもの（変動金利の借入金）としている。

③ ヘッジ方針は、当社の内部規定である「デリバティブ取引取扱規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジすることを目的としている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。なお、一部の子会社については、税込み方式によっている。

5．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

（ 追加情報 ）

1．退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日)）を適用している。この結果、従来の方法に比べ、経常損失は 591百万円、税金等調整前中間純損失は 557百万円少なく計上されている。

2．金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年１月22日)）を適用し、有価証券、債権、会員権の評価の方法について変更している。この結果､従来の方法に比べ､税金等調整前中間純損失は 343,103百万円多く計上されている。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち１年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は 26,198百万円減少し、投資有価証券は 26,198百万円増加している。

3．外貨建取引等会計処理基準

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この結果、従来の方法に比べ、経常損失及び税金等調整前中間純損失が 69百万円多く計上されている。

〔 注記事項 〕

（ 連結貸借対照表関係 ）

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1．担保に供している資産		
土　地　他	230,795百万円	221,702百万円
2．保証債務額	75,291百万円	90,716百万円
3．受取手形裏書譲渡高	19,004百万円	25,628百万円
4．売上債権譲渡高	1,876百万円	20,798百万円

5．中間連結期末日満期手形の会計処理

中間連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結期末日満期手形が中間連結期末残高に含まれている。

受　取　手　形	1,422百万円	－百万円
支　払　手　形	570百万円	－百万円

（ 連結損益計算書関係 ）

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
従業員給料手当	8,101百万円	22,043百万円
貸倒引当金繰入額	212百万円	289百万円

（ 連結キャッシュ・フロー計算書関係 ）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金預金勘定	113,054百万円	101,977百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 9,160百万円	△ 13,280百万円
現金及び現金同等物	103,894百万円	88,696百万円

（ リース取引関係 ）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具・備品	4,915	3,028	1,887	6,048	4,113	1,935
その他	2,180	1,180	999	2,173	1,027	1,145
合計	7,095	4,209	2,886	8,221	5,140	3,081

(2)未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1年内	1,160百万円	1,244百万円
1年超	1,726百万円	1,836百万円
合計	2,886百万円	3,081百万円

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	716百万円	1,563百万円
減価償却費相当額	716百万円	1,563百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、支払利子込み法により算定している。

セグメント情報

１．事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成12年４月１日～平成12年９月30日）

(単位：百万円)

	建設事業	不動産事業等	計	消去又は全社	連　結
Ⅰ売上高及び営業損益					
売　上　高					
(1)外部顧客に対する売上高	270,585	20,106	290,691	－	290,691
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	55	55	(55)	－
計	270,585	20,161	290,747	(55)	290,691
営 業 費 用	272,055	19,367	291,422	(56)	291,366
営 業 利 益	△ 1,470	794	△ 675	0	△ 675

前連結会計年度（平成11年４月１日～平成12年３月31日）

(単位：百万円)

	建設事業	不動産事業等	計	消去又は全社	連　結
Ⅰ売上高及び営業損益					
売　上　高					
(1)外部顧客に対する売上高	749,682	49,383	799,066	－	799,066
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,460	1,121	3,581	(3,581)	－
計	752,143	50,504	802,647	(3,581)	799,066
営 業 費 用	734,810	50,610	785,420	(3,619)	781,800
営 業 利 益	17,333	△ 105	17,227	38	17,265

(注) 1.事業区分の方法
日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。
2.各区分に属する主要な事業の内容
建 設 事 業 ：土木、建築その他建設工事全般に関する事業
不動産事業等：不動産の売買及び賃貸に関する事業並びに金融事業等

２．所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成12年４月１日～平成12年９月30日）

（単位：百万円）

	日　本	北　米	欧　州	ｵｾｱﾆｱ	ｱｼﾞｱ	計	消　去 又は全社	連　結
Ⅰ売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	254,131	6,113	696	1,043	28,705	290,691	－	290,691
(2) ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	－	－	－	129	4	134	(134)	－
計	254,131	6,113	696	1,173	28,710	290,826	(134)	290,691
営業費用	255,473	4,796	1,119	1,334	28,657	291,380	(14)	291,366
営業利益	△　1,341	1,317	△　422	△　160	53	△　554	△　120	△　675

前連結会計年度（平成11年４月１日～平成12年３月31日）

（単位：百万円）

	日　本	北　米	欧　州	ｵｾｱﾆｱ	ｱｼﾞｱ	計	消　去 又は全社	連　結
Ⅰ売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	760,747	12,427	1,287	3,799	20,804	799,066	－	799,066
(2) ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	－	2	－	10	6	19	(19)	－
計	760,747	12,430	1,287	3,809	20,811	799,086	(19)	799,066
営業費用	744,415	9,527	2,793	4,072	21,037	781,847	(46)	781,800
営業利益	16,331	2,902	△　1,506	△　262	△　226	17,238	26	17,265

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
(1)国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
(2)各区分に属する主な国又は地域　① 北 米・・・・・米国
② 欧 州・・・・・英国
③ ｵｾｱﾆｱ・・・・・豪州
④ ｱｼﾞｱ・・・・・香港、台湾及び当社香港営業所、シンガポール営業所

３．海外売上高

当中間連結会計期間（平成12年４月１日～平成12年９月30日）

（単位：百万円）

	北　米	欧　州	ｵｾｱﾆｱ	ｱｼﾞｱ	計
Ⅰ海外売上高	6,113	696	1,043	29,679	37,533
Ⅱ連結売上高					290,691
Ⅲ連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.1	0.2	0.4	10.2	12.9

前連結会計年度（平成11年４月１日～平成12年３月31日）

前連結会計年度においては、海外売上高が連結売上高の 10%未満で重要性がないため記載を省略した。

有価証券関係

当中間連結会計期間（平成12年９月30日現在）

有　価　証　券

１．その他有価証券で時価のあるもの　（単位：百万円）

	取　得　原　価	中間連結貸借対照表計上額	差　　額
（１）株　　式	26,181	32,589	6,407
（２）債　　券			
国債・地方債等	1,501	1,577	75
そ　の　他	301	162	△　138
合　　計	27,984	34,328	6,343

２．時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）　6,119 百万円

前連結会計年度（平成12年３月31日現在）

有価証券の時価等

（単位：百万円）

種　類	連結貸借対照表計上額	時　価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株　式	26,778	31,656	4,878
債　券	―	―	―
そ　の　他	―	―	―
小　計	26,778	31,656	4,878
固定資産に属するもの			
株　式	3,808	5,160	1,352
債　券	1,503	1,609	106
そ　の　他	299	205	△　94
小　計	5,611	6,976	1,364
合　計	32,389	38,632	6,242

(注) 1.時価の算定方法

(1)上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格

上場国債等については、日本証券業協会が公表する基準気配

海外上場有価証券については、現地における取引所の最終価格

(2)店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等

(3)気配等を有する有価証券（(1)、(2)に該当する有価証券を除く。）

日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等

(4)非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格

(5)上記以外の債券（時価の算定が困難なものを除く。）

日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(1)流動資産に属するもの

マネー・マネージメント・ファンド　53百万円

(2)固定資産に属するもの

非上場株式（店頭売買有価証券を除く。）　108,305百万円

デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間（平成12年９月30日現在）

ヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価、評価損益の記載を省略している。

前連結会計年度（平成12年３月31日現在）

金利関連

（単位：百万円）

区分	種　　類	契約額等	うち１年超	時　価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定･受取変動	139,369	122,000	△　1,067	△　1,067
	金利キャップ取引 買　建	7,000	7,000	△　84	△　84
合　　計		146,369	129,000	△　1,151	△　1,151

(注) 1.時価の算定方法
当該取引銀行から提示された価格等により算定している。
2.各契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。